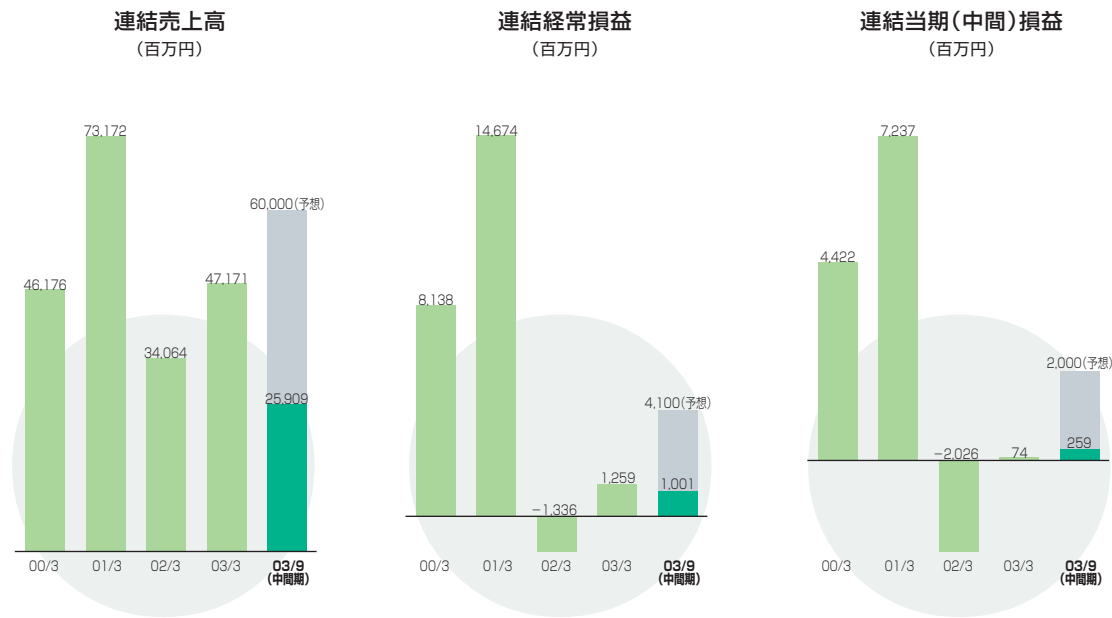


財務ハイライト



単位:百万円

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2003/9 (中間期)
連結売上高	46,176	73,172	34,064	47,171	25,909
連結経常損益	8,138	14,674	△1,336	1,259	1,001
連結当期損益	4,422	7,237	△2,026	74	259
連結総資産	61,007	91,477	79,865	88,669	90,311
連結純資産	33,433	38,779	35,423	33,645	33,621
発行済株式総数(千株)	37,543	37,465	37,372	37,372	37,372
1株当たり連結当期損益(円)	118.43	192.95	△54.21	1.64	6.93

※ 1株当たり連結当期損益は、期中の平均株式数により算出しています。

見通しに関する注意事項

この事業報告書に掲載されている東京精密の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではない事柄は、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。リスクや不確実性には、世界経済の動向、当社の事業領域の市況、為替変動、急速な技術革新による競争の激化などがあります。このような事象により、実際の業績はこれら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

東京精密の株式を保有していただき、有難う存じます。厚く御礼申し上げます。
さて、当社は、株主の皆様が当社株式を保有していただいた目的に沿った経営を目指しております。

経営指標といたしましては、一株当たりの純利益 (EPS) を長期的に増大させていく事を重視しております。これは当社が非常に重要と考えている「WIN-WIN」の関係を株主の皆様と会社との間で作り上げる事につながるかと確信しております。

当社は、技術指向型の会社です。上記の目的のために当社は次の「製品開発の原則」に沿って技術開発を継続的に行っています。



1. 世界No. 1の製品を創る。
マーケットシェアNo.1の商品は
(1) 好況時の利益の極大化がはかれる。
(2) 不況時の損失の極小化がはかれる。
2. 研究開発投資は自己資金で。
3. 開発は技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う。
4. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する。

当社は、「世界No. 1の製品を創る」という目的を共有できる企業および人材と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な製品開発を実現しています。協業を成功させるために、「WIN-WINの仕事で世界No. 1の商品を創ろう」というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密の文化風土を醸成し、世界No. 1の商品開発体制の構築に努めてまいりました。

さらに、2001年1月には「ACCRETECH (アクレーテク)」というコーポレートブランドを導入しました。「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して、世界No. 1の商品を創り、皆様と共に大きく成長していく」という当社の企業理念を表したものです。

株主の皆様にも是非当社の企業理念にご賛同賜り、このコーポレートブランド「ACCRETECH」のもと、更なる飛躍を目指す当社に、今後とも格別なるご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役会長C.E.O.

大坪英夫

Q1

東京精密のコア・コンピタンス(強み)を教えてください。

当社のモットー(行動指針)は、「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。今日のような競争が激化するハイテク産業の中で勝ち続けていくことは、容易なことではありません。しかし、当社は、モットーにもある「WIN-WIN」の関係を多方面で効果的に構築、活用することによって、常に強い会社として成長していけると考えています。具体的には、画期的な新製品開発においては、自社だけで行うのではなく、相互に独自の技術やノウハウを持ち寄ることで、リスクを最小限に抑えたスピーディな開発ができます。また、お客様との関係においては、お客様からお寄せいただくニーズを的確に製品開発に反映させられるため、高付加価値の製品でお客様に貢献すると同時に、当社のビジネスの安定化もはかれます。

これからも「WIN-WIN」の関係構築力をベースに、柔軟でスピーディな経営を実行していきます。

「WIN-WIN」の協業の主な成果

1995	計測	カール・ツァイス(ドイツ)
	計測	三門峡中原量儀股份有限公司(中国)
1999	半導体 (ワイヤーソー)	HCT・シェーピング・システムズ(スイス)
2001	半導体 (リソグラフィ装置と周辺技術)	LEEPL技術コンソーシアム
2002	半導体 (ウェーハ外観検査装置)	日立ハイテクノロジーズ
	半導体(ダイサ)	浜松ホトニクス

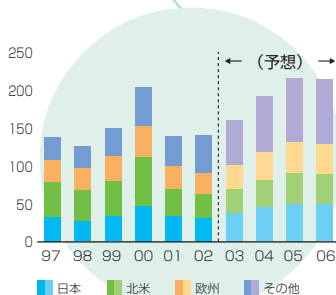
Q2

東京精密にとって、今、一番重要なことは何ですか？

当社は、どんな時代であっても、常にマーケットニーズを把握し、新しいビジネスを創造し、成長していくことを目指しています。その根幹となる経営方針が「製品開発の原則」です。近年、この原則に基づき、技術参入障壁が高く、潜在成長性が高い市場に革新的な新製品を次々に投入してきました。そして、それら新製品群のビジネスの拡大による大幅な業容拡大を達成しようとしています。

したがって、今後の当社ビジネスにとって最も重要なことは、ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダ、CMP、LEEPLリソグラフィ装置からなる新製品群の売上を着実に拡大していくことです。売上が拡大すれば確実に利益も増加していきます。現在、半導体市場は好転しています。当社は、次の半導体市場のピーク時の半導体製造装置の設備投資額は前回のピークには達しないと考えておりますが、この中において、当社の業績は、新製品群の売上拡大により既往ピークの更新を目指しています。

世界の半導体生産高の推移
(十億ドル)



出所：WSTS 2003年秋季市場予測

日経産業新聞(2003年7月8日付け)において、東京精密が過去25年間の「株式投資収益率ランキング」で東証1、2部上場企業1,122社中、第4位に選ばれたと聞きました。しかし、最近の好市況を受けて株価もかなり回復してきた中、東京精密の現在の株価上昇率は、同業他社に比べて低いように感じます。どうしてなのでしょう？

私どもは、株主の皆様の利益を常に念頭に置いた経営を行っており、当社の株式を保有していただいている株主の皆様への貢献が、このような形で認められたことは嬉しい限りです。

一方、現在の株価上昇率は、残念ながら、皆様のご期待に沿えていないかもしれません。しかし当社には、今後大きく業績に寄与してくるであろう新製品群があり、この新製品群が「実績」として評価されるようになれば、株価にも十分に反映されると考えています。新製品群の販売促進はもちろんのこと、当社の事業戦略および将来性についても、より多くの方々に十分ご理解いただけるよう、IR活動などをさらに充実させていきたいと考えています。

株式投資収益率ランキング上位 10 社
(2003年7月8日付)

1	ヒロセ電機株式会社
2	信越化学工業株式会社
3	武田薬品工業株式会社
4	株式会社東京精密
5	株式会社村田製作所
6	ヤマト運輸株式会社
7	小野薬品工業株式会社
8	株式会社有沢製作所
9	HOYA株式会社
10	ファナック株式会社

出所：日経産業新聞

※ このランキングは、1977年末に株式を購入したと仮定、株式分割などによる株価の権利落ちなどを修正した値上がり益に、配当金を加えた累積収益額を算出して出したランキングです。

2003年10月6日に、175億円の2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したと聞きました。その目的を教えてください。

当社ビジネスのこれからの大きな柱の一つであるLEEPLリソグラフィ装置の開発は順調に進み、本年度からビジネスを開始し、量産機の生産も視野に入ってきました。また、その他の新製品群のビジネスも順調に拡大しています。今回の調達資金は、これら新製品群の生産拡大に対応するための新工場建設を含め、設備資金および増加運転資金に充当する予定です。

2003年9月時点におけるユーロ円転換社債の発行市場は、昨年と比較してより有利かつ柔軟な発行条件が達成できる素地が整っていました。その結果、既存の株主の皆様を最優先に配慮した上で、希薄化の極小化と財務負担の低減を同時に実現できたと考えています。

LEEPL リソグラフィ装置



Q1 最近、半導体市況が良くなってきていると聞いていますが、東京精密の当中間期の半導体製造装置部門の業績について教えてください。

当中間期の半導体製造装置事業をとりまく経営環境は、カメラ付き携帯電話、デジタルカメラやDVDプレーヤーなどに代表されるデジタル家電などが好調に推移したため、その分野向けの半導体需要の増加に伴い、半導体メーカーの設備投資も意欲的になり、緩やかな上昇基調で推移しました。

その結果、当社の半導体製造装置部門の売上高は、前年同期比9.2%増の185億65百万円となりました。これには、ウェーハ外観検査装置やポリッシュ・グラインダなどの新製品群の高成長が大きく貢献しています。一方、CMPやLEEPLリソグラフィ装置などの新製品の初期投資などのため、半導体製造装置部門は、営業損失を1億37百万円計上しましたが、通期においては黒字化する予定です。受注高は、前期比12.0%増の198億40百万円となりました。当中間期は、日本および韓国が好調に推移しましたが、9月中旬より台湾市場も急速に上向き、下期の本格回復が期待されます。

VLSIリサーチ社の半導体製造装置の顧客満足度調査(世界規模)で「10BEST」賞を2部門で連続受賞



ウェーハフローピングマシン：
テスト&ハンドラー部門で、8年連続の受賞。
ウェーハタイピングマシン：
アッセンブリー部門で、2年連続の受賞。
今年は第1位。

Q2 東京精密の事業のもう一つの柱である計測機器部門の当中間期の業績について教えてください。

当中間期の計測機器事業をとりまく経営環境は、欧米における設備投資は低調だった反面、国内および中国、東南アジアにおける設備投資が自動車関連企業をはじめとして、堅調に推移しました。

その結果、当社の計測機器部門の売上高は、前年同期比15.0%増の73億43百万円となりました。これには、国内市況の緩やかな回復基調の中で、三次元座標測定機「ザイザックスSVA」シリーズをはじめとする4月から市場投入した新製品の伸長が大いに貢献しています。また、お客様から短納期・低価格への強いご要望をいただき、製造工程の改善および徹底したコストダウンを実行した結果、営業利益は前年同期比17.3%増の14億83百万円となり、20.2%という高い営業利益率を維持することができました。受注高は、前年同期比16.5%増の78億53百万円となりました。

三次元座標測定機「ザイザックスSVA」シリーズ



東京精密の高剛性設計技術と、Carl Zeiss社の解析・制御技術を融合した最新鋭機です。従来機種に比べ、さらに高い精度と剛性を実現すると同時に、測定時間も約20%短縮し、測定効率を向上させました。

Q3

東京精密の通期の業績はどのように見込まれていますか？

当中間期の当社の業績は、売上高は、前年同期比10.8%増の259億9百万円、営業利益は、前年同期比3.5倍の13億45百万円、経常利益は、前年同期比25.1倍の10億1百万円、当期利益は、2億59百万円（前年同期は赤字）となりました。

下期の半導体製造装置および計測機器部門の市況の好調は、さらに加速されると考えています。しかし、この予想は年初の想定通りであるため、通期の業績は、売上高は前年同期比27.2%増の600億円、営業利益は前年同期比2.4倍の45億円、経常利益は前年同期比3.3倍の41億円、当期利益は前年同期比27.0倍の20億円を見込んでいます。売上高の内訳は、半導体製造装置部門が、半導体市況の本格的な回復を見込み、前年同期比34.1%増の450億円、計測機器部門が、前年同期比10.2%増の150億円です。

ウェーハブロービングマシン「UF3000」



この装置は、ウェーハ上に形成された半導体チップの電気性能テストを行う装置です。「UF3000」は最先端技術を搭載した次世代の300mmウェーハ対応機で、300mmウェーハラインへの設備投資の本格化とともに大幅な出荷増が期待されています。

Q4

2000年度から順次市場投入されている半導体製造装置の大型新規参入製品群のビジネスの進捗状況を教えてください。

当社の大型新規参入製品は、4つあります。このうち、ウェーハ外観検査装置とポリッシュ・グラインダは2000年度から市場投入しており、お客様の評価も年々高まり、ビジネスとして着実に成長しています。売上高については、ともに当中間期では前年同期比約60%増を達成し、今期の利益にも貢献します。今後も、さらなる成長が見込まれ、来期以降の収益への貢献度は一層高まると期待されています。

一方、CMPおよびLEEPLリソグラフィ装置については、CMPが2002年度、LEEPLリソグラフィ装置が2003年度からの市場投入となり、本格的なビジネスの立ち上がりはこれからです。今期は、売上への貢献はあるものの、初期投資の回収などで収益への貢献は見込めません。但し、両製品とも市場が大きく、また最先端技術を搭載した画期的な製品としてお客様の期待も高いことから、当社のコアビジネスとして育てていきたいと考えています。

ウェーハ外観検査装置「WIN-WIN 50」シリーズ



この装置は、電気回路のパターンが転写されたウェーハ表面の異物・パターン欠陥などを検出する装置です。高い解像度を誇る光学系、超高速な画像処理システムなどが、お客様から高い評価を得ています。

中間連結財務諸表



中間連結貸借対照表

科目	単位:千円	
	前連結会計年度末 (03.03.31)	当中間連結会計期間末 (03.09.30)
流動資産	59,062,460	60,512,627
固定資産	29,606,999	29,799,233
有形固定資産	15,578,734	15,501,130
無形固定資産	7,580,586	7,097,994
投資その他の資産	6,447,677	7,200,108
繰延資産	93	77
資産合計	88,669,553	90,311,938

科目	単位:千円	
	前連結会計年度末 (03.03.31)	当中間連結会計期間末 (03.09.30)
流動負債	38,964,175	40,088,882
固定負債	14,162,308	14,652,171
負債合計	53,126,483	54,741,054
少数株主持分	1,897,998	1,949,422
資本		
資本金	7,199,991	7,199,991
資本剰余金	11,806,740	11,806,740
利益剰余金	15,191,079	14,876,921
その他有価証券評価差額金	△ 617,708	△ 190,903
為替換算調整勘定	111,291	△ 23,120
自己株式	△ 46,323	△ 48,168
資本合計	33,645,071	33,621,462
負債、少数株主持分及び資本合計	88,669,553	90,311,938

中間連結損益計算書

科目	単位:千円	
	前中間連結会計期間 (02.04.01~02.09.30)	当中間連結会計期間 (03.04.01~03.09.30)
売上高	23,393,504	25,909,055
売上原価	18,101,300	19,910,762
売上総利益	5,292,203	5,998,292
販売費及び一般管理費	4,907,252	4,652,518
営業利益	384,951	1,345,773
営業外収益	82,651	94,152
営業外費用	427,716	438,684
経常利益	39,886	1,001,242
特別利益	-	198,305
特別損失	1,263,425	205,477
税金等調整前中間純利益 (△損失)	△ 1,223,538	994,070
法人税、住民税及び事業税	369,969	372,257
法人税等調整額	△ 842,910	264,338
少数株主利益	120,474	98,460
連結中間純利益 (△損失)	△ 871,071	259,014

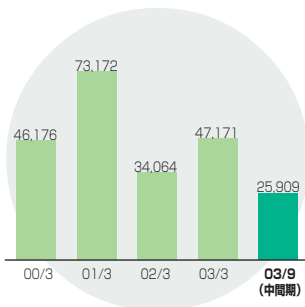
中間連結剰余金計算書

科目	単位:千円	
	前中間連結会計期間 (02.04.01~02.09.30)	当中間連結会計期間 (03.04.01~03.09.30)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	11,806,740	11,806,740
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末残高	11,806,740	11,806,740
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	16,463,548	15,191,079
利益剰余金増加高	-	259,014
中間純利益	-	259,014
利益剰余金減少高	1,657,022	573,172
中間純損失	871,071	-
配当金	560,559	560,338
取締役賞与金	12,816	12,834
連結子会社増加による		
利益剰余金減少高	212,575	-
利益剰余金中間期末残高	14,806,526	14,876,921

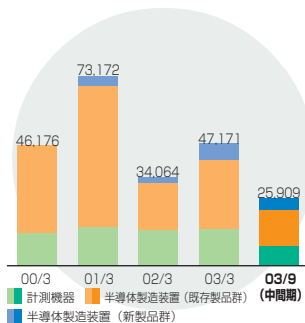
中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:千円	
	前中間連結会計期間 (02.04.01~02.09.30)	当中間連結会計期間 (03.04.01~03.09.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,905	970,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,564	△ 923,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,299	1,145,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,737	△ 10,168
現金及び現金同等物の増減額	283,566	1,182,730
現金及び現金同等物の期首残高	5,897,839	6,193,841
連結子会社増加に伴う期首残高増加額	125,737	-
現金及び現金同等物期末残高	6,307,143	7,376,572

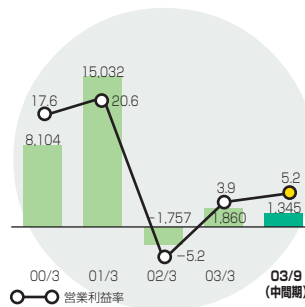
売上高
(百万円)



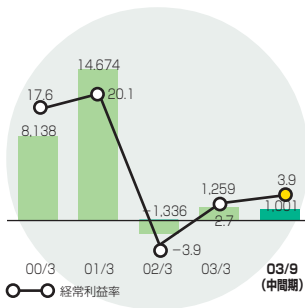
売上高内容構成
(百万円)



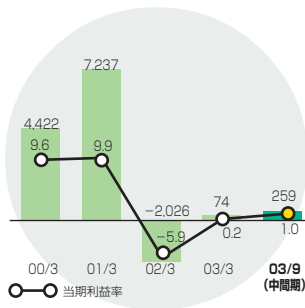
営業利益 / 営業利益率
(百万円 / %)



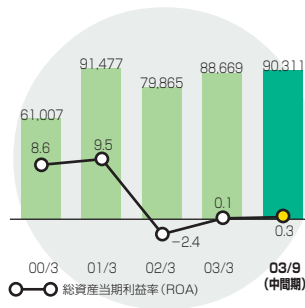
経常利益 / 経常利益率
(百万円 / %)



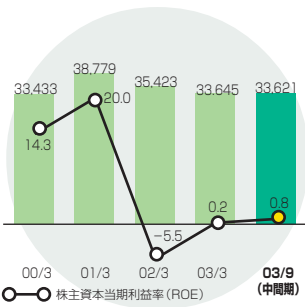
当期利益 / 当期利益率
(百万円 / %)



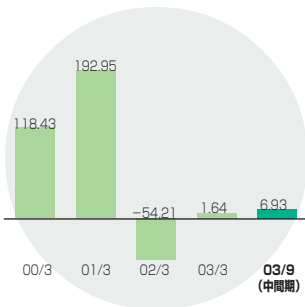
総資産 / ROA
(百万円 / %)



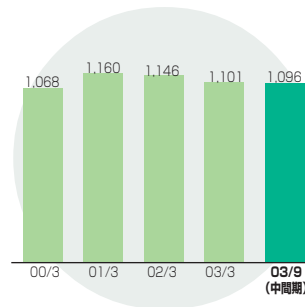
株主資本 / ROE
(百万円 / %)



一株当たり当期利益
(円)



従業員数
(人)



中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表(個別決算)

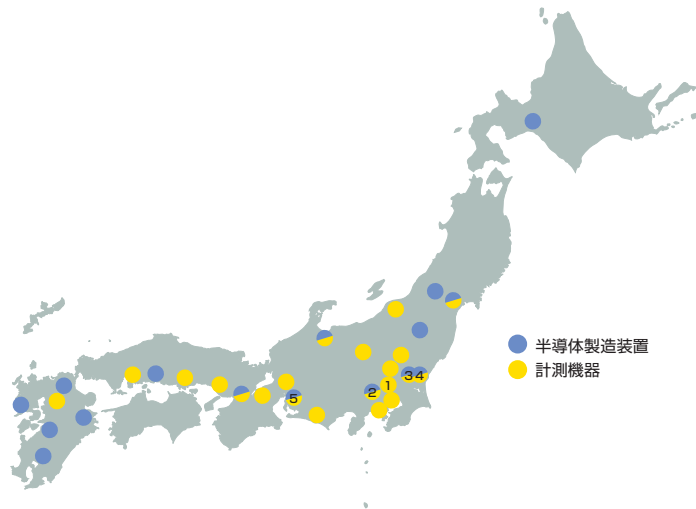
科 目	単位:千円	
	前会計年度末 (03.03.31)	当中間会計期間末 (03.09.30)
流動資産	54,263,106	54,724,462
固定資産	27,900,775	28,082,782
有形固定資産	9,376,234	9,361,542
無形固定資産	6,863,244	6,465,647
投資その他の資産	11,661,297	12,255,592
資産合計	82,163,882	82,807,245

科 目	単位:千円	
	前会計年度末 (03.03.31)	当中間会計期間末 (03.09.30)
流動負債	38,077,310	37,968,761
固定負債	10,838,651	11,295,431
負債合計	48,915,962	49,264,193
資本		
資本金	7,199,991	7,199,991
資本剰余金	11,806,740	11,806,740
利益剰余金	14,904,588	14,776,323
その他有価証券評価差額金	△ 617,077	△ 191,835
自己株式	△ 46,323	△ 48,168
資本合計	33,247,919	33,543,051
負債及び資本合計	82,163,882	82,807,245

中間損益計算書(個別決算)

科 目	単位:千円	
	前中間会計期間 (02.04.01~02.09.30)	当中間会計期間 (03.04.01~03.09.30)
売上高	19,549,886	23,104,980
売上原価	16,835,601	19,401,918
売上総利益	2,714,284	3,703,061
販売費及び一般管理費	3,151,184	2,952,015
営業利益(△損失)	△ 436,899	751,045
営業外収益	189,897	347,924
営業外費用	426,847	449,651
経常利益(△損失)	△ 673,849	649,318
特別利益	-	198,305
特別損失	1,259,414	205,477
税引前中間純利益(△損失)	△ 1,933,264	642,146
法人税、住民税及び事業税	20,717	19,866
法人税等調整額	△ 862,705	190,206
中間純利益(△損失)	△ 1,091,276	432,073
前期繰越利益	8,704,205	8,615,695
中間未処分利益	7,612,928	9,047,768

国内主要拠点



1 本社 (業務会社)



2 八王子工場 (半導体社)
株式会社アクレーテック・マイクロテクノロジー



3 土浦工場 (計測社)

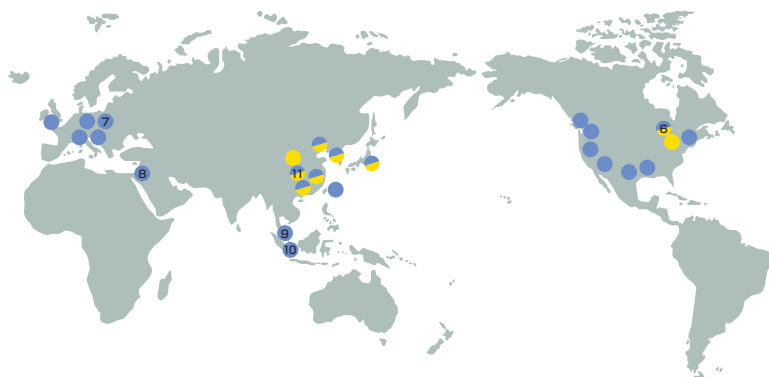


4 秋東精工エンジニアリング
本社・工場



5 秋東精工エンジニアリング
名古屋工場

海外拠点



● 半導体製造装置
● 計測機器



6 Accretech USA, Inc.



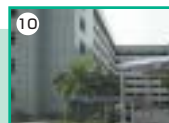
7 Tokyo Seimitsu
Europe GmbH



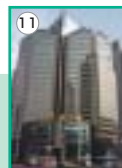
8 Accretech
(Israel) Ltd.



9 Accretech
(Malaysia) Sdn. Bhd.



10 Accretech
(Singapore) Pte. Ltd.



11 Accretech
(China) Co., Ltd.

会社概要

(平成15年9月30日現在)

商号 株式会社 東京精密
(TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)

設立 昭和24年3月28日

資本金 7,199,991,430円

証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

役員

代表取締役会長 C.E.O.	大坪 英夫
代表取締役社長 C.O.O.	鈴木 貞勝
代表取締役 C.O.O. 海外担当	鴻田 道明
代表取締役 C.T.O. 企画担当	篤 清昭
代表取締役 C.O.O. 計測社担当	藤森 一雄
取締役	西嶋 尚生
取締役	高城 英明
取締役	林 和博
取締役	太田 邦正
取締役	ウォルフガング ボナッツ
監査役(常勤)	吉儀 肇
監査役	輕部 昭三郎
監査役	小倉 利之

従業員数 646名

主要取引銀行

みずほコーポレート銀行	大手町営業部
UFJ信託銀行	本店
三井住友銀行	本店
りそな銀行	吉祥寺支店
東京三菱銀行	新宿中央支社
常陽銀行	土浦支店
関東つくば銀行	本店

事業所

業務会社	東京都三鷹市
半導体社	東京都八王子市
計測社	茨城県土浦市

営業所

東北(宮城県仙台市)	長野(長野県岡谷市)
○山形(山形県山形市)	浜松(静岡県浜松市)
茨城(茨城県土浦市)	名古屋(愛知県三好町)
宇都宮(栃木県宇都宮市)	小牧(愛知県西春町)
埼玉(埼玉県さいたま市)	京滋(滋賀県守山市)
東京(東京都三鷹市)	◎大阪(大阪府吹田市)
○東京(東京都八王子市)	加古川(兵庫県加古川市)
西東京(東京都八王子市)	岡山(岡山県岡山市)
川崎(神奈川県川崎市)	広島(広島県広島市)
新潟(新潟県分水町)	九州(福岡県久留米市)
厚木(神奈川県厚木市)	○九州(大分県大分市)
◎北陸(富山県富山市)	

(注)◎:全製品取扱 ○:半導体製品取扱 無印:計測製品取扱

国内子会社

株式会社 東精工エンジニアリング
株式会社 アクレーテック・マイクロテクノロジー
株式会社 トーセシステムズ
株式会社 東精クリエイト
株式会社 アクレーテック・ファイナンス
株式会社 リーブル
株式会社 東精ボックス

海外子会社

Accretech USA, Inc.
Tokyo Seimitsu Europe GmbH
Accretech (Malaysia) Sdn. Bhd.
Accretech (Israel) Ltd.
Accretech (Singapore) Pte. Ltd.
Accretech (China) Co., Ltd.
Accretech MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO., LTD

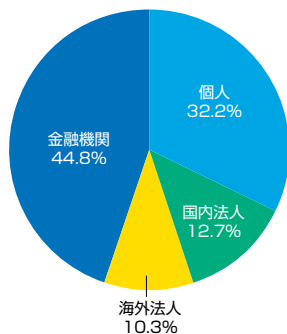
海外関連会社 三門峡中原精密有限責任公司

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 110,501,100株
発行済株式の総数 37,372,993株
株主数 27,460名

所有者別状況



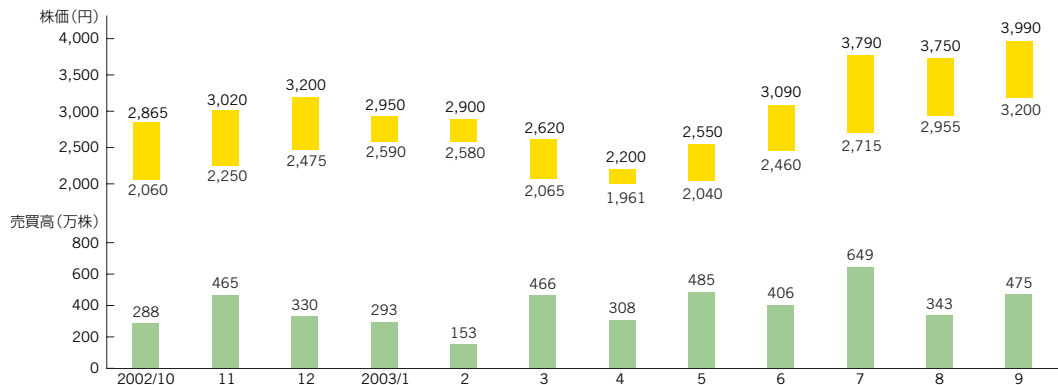
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,553	9.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,180	5.8
UFJ信託銀行株式会社	2,084	5.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,968	5.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,608	4.3
日本精工株式会社	1,213	3.2
三井生命保険相互会社	1,100	2.9
財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.8
株式会社損害保険ジャパン	600	1.6
第一生命保険相互会社	542	1.5

UFJ信託銀行株式会社の持株数には、信託業務分566千株が含まれております。

株価の推移

(平成15年9月30日現在)



株主の皆様とともに

株主の皆様とのより良いコミュニケーションを目指して、東京精密はこれからもなお一層の努力をまいります。

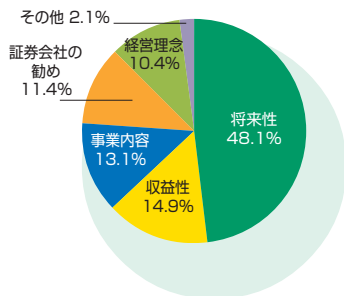
当社は、株主の皆様のご意見を経営に反映させるため、アンケート調査へのご協力をお願いしてまいりました。今後も、頂戴した貴重なご意見の数々は、経営に積極的に活用させたく考えております。

また、当社の現状のビジネス動向や今後の展開について、正確に株主の皆様にお伝えすることを重要なことととらえ、1年に2回お送りしているこの事業報告書をより分かりやすく充実させてまいります。今後とも、引き続きのご協力をお願いいたします。

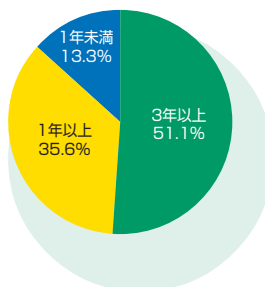
なお以下に、前回のアンケート結果（第80期事業報告書より）の一部をご紹介します。

<前回のアンケートより>

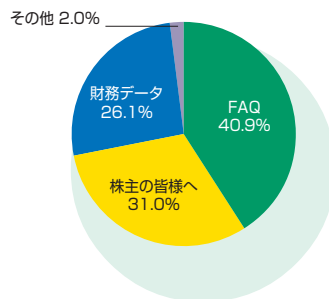
株式購入の理由



東京精密株式保有歴



事業報告書で興味をもった記事



当社に関する主なご意見

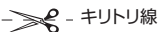
- 株主重視に力点をおいた経営方針をお願いしたい。
- 業績向上による株価向上を期待します。
- 半導体新製品群のビジネスの成功をお願いします。
- 優れた製品の提供のため、さらなる技術開発を進めてください。
- 業界トップの地位を目指してください。
- 知的財産を確保し、商品化に尽力して欲しい。

事業報告書に関する主なご意見

- 次期の見通しと将来の事業計画等を丁寧に解説して欲しい。
- 新製品の進展状況について説明してください。
- 自社の株価をどう見ているか教えてください。
- 半導体製造装置は難しいので、分かりやすく書いて欲しい。
- 字を大きく読みやすくして欲しい。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月中 基準日毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ基準日を公告いたします。
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (03) 5683-5111 (代表)
同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無料
新株券交付 無料
公告掲載新聞 東京都において発行される日本経済新聞
(ただし、決算公告につきましては当社のホームページに掲載しております。)



郵便はがき

料金受取人払

三鷹局承認

430

差出有効期限
平成16年3月
31日まで

1 8 1 8 7 9 0

東京都三鷹市下連雀9-7-1

株式会社 東京精密
業務会社 総務室 宛



【お知らせ】

○配当金の税制が変わりました。

- 平成15年度税制改正により、
- ◆平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となりました。
 - ◆少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用の上、総合課税を選択することも可能です(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)。
 - ◆源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

東京精密ホームページ

<http://www.accretech.jp>



「投資家の皆様へ」をクリック



IRページ

<http://www.accretech.jp/contents/ir.html>

- 最新のプレスリリース掲載
- 決算説明会の状況を音声配信(決算説明会後3ヶ月間)

会社案内・アニュアルレポートをはじめ、よく寄せられるご質問・株式情報等を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。

TOKYO SEIMITSU
<http://www.accretech.jp>